

プレサイス株式会社 第十三期

事業報告

自 2013 年 7 月 1 日

至 2014 年 6 月 30 日

プレサイス株式会社

東京都港区三田五丁目 8 番 8-507 号

第一部 【企業情報】

【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

主要な経営指標等の推移

区分	第九期	第十期	第十一期	第十二期	第十三期
	2010年6月	2011年6月	2012年6月	2013年6月	2014年6月
売上高	20,497	15,500	10,258	9,484	16,530 千円
営業利益,	339	1,805	1,057	69	2,308 千円
経常利益,	1,737	3,310	12	557	1,877 千円
当期純利益	6,634	2,759	191	377	2,057 千円
1株当たり当期純利益	27,078.56	11,264.11	780.71	1,542.74	8,396 円
総資産	27,688	29,476	27,922	29,400	28,525 千円
純資産	3,367	607	798	420	2,477 千円
1株当たり純資産	13,743.29	2,479.18	3,259.90	1,717.15	10,114.12 円

(注)

- 記載金額は千円未満を、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は小数点未満を、それぞれ切り捨てて表示しております
- 1株当たり当期純利益(損失)は、期末株数(245株)に基づき算出しております。
- 1株当たり純資産は、期末株数(245株)に基づき算出しております。

2. 【沿革】

- 2002年1月 有限会社プリサイズを設立、資本金300万円。
- 2005年10月 増資、資本金1,000万円。
- 2005年12月 PQR有限会社へ商号変更。
- 2006年4月 子会社PST有限会社を設立、資本金300万円、PQR有限会社100%。
- 2007年3月 PST有限会社を増資、資本金1,000万円、PQR有限会社51%。
- 2008年1月 増資、資本金1,450万円。
- 2009年2月 PST有限会社の全株を売却し、事業報告上の連結対象から除外。
- 2010年8月 株式会社に組織変更し、プレサイズ株式会社に商号変更。

連絡先:

本店 東京都港区三田五丁目8番8-507号 〒108-0073
 高輪オフィス 東京都港区高輪一丁目26番16号 高輪川合ハイツ202 〒108-0074
 E-mail desk@precise.jp
 Web サイト http://precise.jp
 電話 050-5539-9007

3. 【事業の内容】

当社は、主として証券業関連サービスの事業構築支援、特に市場性商品の取引基盤構築・運用ポートフォリオ管理・リスク量評価に関するコンサルティングおよびコンピュータ・システム設計支援と、同分野のソフトウェア製品提供を行っております。

主要顧客は、証券・銀行・総合商社・システム開発会社等となっております。

■ 定款抜粋

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 金融商品など投資商品に関するコンサルタント業。
2. 金融商品など投資商品に関する業務代行業。
3. 金融商品など投資商品に関する情報提供・出版業。
4. コンピュータ・システムの設計・開発・製造・運用・保守・販売業。
5. 経営コンサルタント業。
6. 広告業、広告代理業。
7. 前各号に付帯する一切の業務。

4. 【従業員の状況】

常勤は、代表取締役1名です。

【事業の状況】

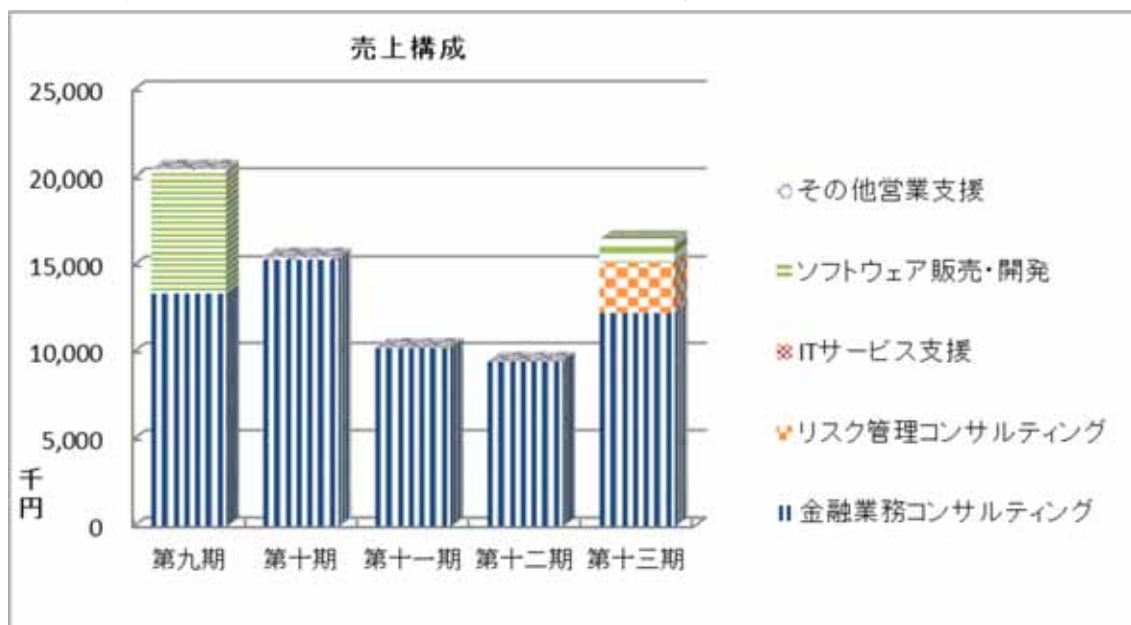
5. 【業績等の概要】

第十三期（2014年6月期）の当期純利益は 2,308 千円で、第一期からの累積損益は 16,977 千円となります。売上は 16,530 千円で、前期比で 74% 増となっております。金融業務等コンサルティングの売上増加が主因となっております。増員による延べ約 18 人月程度のコンサルティング売上がありましたが、非稼働期間の人件費および作業場所費用が損失要因となりました。

債務超過は、旧子会社に対する貸倒引当金が主因となっており、関連する長期貸付金ならびに長期借入金を軽減する必要があります。

6. 【生産、受注及び販売の状況】

売上は、下記のような構成と推移となっております。



7. 【対処すべき課題】

(1) 事業分野の転換

従来主力としていた証券サービス向けシステム設計を中心とした金融業務コンサルティングには、今後大きな事業成長が見込めません。他の収益分野を確立する必要があります。

(2) 債務の圧縮

債務残高は、返済猶予等の対応により当面の資金繰り上は対応可能な範囲に収まっていますが、売り上げ規模に比べて大幅に過大で早期に圧縮する必要があります。

(3) 自社製品販売の確立

継続的に自社開発を進めている金融商品関連ソフトウェアは、応用分野への適用や新規顧客の開拓を見込めることもあり、事業の新しい核になり得るものです。今期は販売実績が

ありませんでしたが、引き続き開発・販売活動を進めていきたいと考えております。

8. 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

9. 【研究開発活動】

金融商品等のデータ管理や評価計算に関するソフトウェアの開発を、推進しております。

【提出会社の状況】

10. 【出資等の状況】

(1) 【出資の総数等】

■ 会社の出資株数の総数 245 株

(2) 【出資総数、資本金等の推移】

年月日	出資総数 増減数 (株)	出資総数 残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年1月16日	-	60	-	3,000	-	-
2005年10月6日	140	200	7,000	10,000	-	-
2009年1月10日	45	245	4,500	14,500	-	-

(3) 【株主の状況】

出資者の氏名又は名称	出資者の住所	株数の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊與部英明	東京都港区	107	44
個人		84	34
個人		15	6
個人		10	4
個人		8	3
個人		6	2
個人		5	2
個人		5	2
個人		5	2
計		245	100

11. 【持分の消却の状況】

消却はありません。

12. 【配当政策】

配当の実施は、経営課題の一つではありますが、当面は財務基盤の確立を優先して見送りたいと考えております。

13. 【役員の状況】

■ 代表取締役 伊與部 英明（いよべ ひであき）

略歴

- 1967年 北海道函館市生まれ。
- 1986年 宮城県立仙台第一高校卒業。
- 1991年 京都大学文学部考古学専攻卒業。
- 1991～1998年 日商岩井株式会社（双日株式会社）ストラクチャード・デリバティブを中心とした金融商品の売買、リスク管理、取引管理システム構築。
- 1998～1999年 第一勧業証券株式会社（みずほ証券株式会社）ストラクチャード・エクイティ・デリバティブ部門。
- 2000～2000年 クレディ・リヨネ銀行（カリヨン銀行）東京支店、金利系取引のリスク管理。
- 2000～2001年 ニイウス株式会社、金融およびeビジネス向けコンピュータ・システムの販売。
- 2001～2001年 フットコール株式会社、専務取締役、モバイル機器の位置情報を利用したサービスの基盤システム構築。
- 2002年～ プレサイス株式会社、代表取締役。

【経理の状況】

14. 【財務諸表等】

【貸借対照表】

2014年6月30日現在

単位：千円

資産の部		負債の部	
【流動資産】	20,415	【流動負債】	13,607
現金・預金	89	買掛金	3,031
売掛金	1,782	短期借入金	3,000
貸倒引当金	1,041	未払金	843
前払費用	96	未払費用	3,706
短期貸付金	17,740	未払法人税等	180
未収入金	1,748	未払消費税等	943
【固定資産】	8,110	預り金	1,747
【投資その他の資産】	8,110	1年以内返済長期借入金	156
敷金	75	【固定負債】	17,396
長期貸付金	16,000	長期借入金	17,396
長期前払費用	35	負債合計	31,003
貸倒引当金	8,000	純資産の部	
		【株主資本】	2,477
		資本金	14,500
		利益剰余金	16,977
		その他利益剰余金	16,977
		繰越利益剰余金	16,977
		純資産合計	2,477
資産合計	28,525	負債及び純資産合計	28,525

【損益計算書】

自 2013 年 7 月 1 日 至 2014 年 6 月 30 日

単位：千円

経常損益の部		
【営業損益の部】		
【営業収益】		
【売上高】		16,530
役務収益	16,530	
売上総利益		16,530
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		18,838
営業損失		2,308
【営業外損益の部】		
【営業外収益】		
受取利息	419	
雑収入	611	
営業外収益合計		1,031
【営業外費用】		
支払利息	562	
長期前払費用償却	37	
営業外費用合計		600
経常損失		1,877
税引前当期純損失金額		1,877
法人税、住民税及び事業税		180
当期純損失金額		2,057

【キャッシュ・フロー計算書】

自 2013 年 7 月 1 日 至 2014 年 6 月 30 日

間接法 単位：千円

キャッシュ・フロー項目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益（ は損失）	1,877
長期前払費用償却	37
貸倒引当金の増加額（ は減少額）	10
受取利息及び受取配当金	419
支払利息	562
未払消費税の増加額（ は減少額）	281
前払費用の減少額（ は増加額）	11
未払金の増加額（ は減少額）	728
未払費用の増加額（ は減少額）	91
売上債権の減少額（ は増加額）	1,200
その他資産の減少額（ は増加額）	2
その他負債の増加額（ は減少額）	539
小計	1,168
利息及び配当金の受取額	794
利息の支払額	562
法人税等の支払額	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金による支出	4,610
短期貸付金の回収による収入	1,600
その他の投資による支出	75
その他の投資の回収による収入	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	819
財務活動によるキャッシュ・フロー	819
現金及び現金同等物の増加額	2,533
現金及び現金同等物の期首残高	2,623
現金及び現金同等物の期末残高	89

【販売費および一般管理費の明細】

自 2013 年 7 月 1 日 至 2014 年 6 月 30 日

単位：千円

役員報酬	4,800
給料手当	5,435
法定福利費	1,186
福利厚生費	13
外注費	710
荷造運賃	46
接待交際費	1,350
会議費	48
旅費交通費	732
通信費	410
消耗品費	30
事務用消耗品費	21
修繕費	85
水道光熱費	114
新聞図書費	117
諸会費	18
支払手数料	270
地代家賃	1,064
賃借料	1,290
リース料	97
租税公課	183
支払報酬料	760
貸倒引当金繰入額	10
雑費	39
販売費及び一般管理費合計	18,838

【株主資本等変動計算書】

自 2013 年 7 月 1 日 至 2014 年 6 月 30 日

単位:千円

	株主資本				純資産合計	
	利益剰余金					
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	
	繰越利益剰余金					
前期末残高	14,500	0	14,920	14,920	420	420
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益			2,057	2,057	2,057	2,057
当期変動額合計			2,057	2,057	2,057	2,057
当期末残高	14,500	0	16,977	16,977	2,477	2,477

【個別注記表】

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

長期前払費用法人税法の規定による定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により限度額相当額を計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表に関する注記

取締役等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権の総額 17,729,780 円

金銭債務の総額 1,970,976 円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 245 株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0 株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0 株

当期末株式数（発行済普通株式） 245 株

優先株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済優先株式） 0 株

当期増加株式数（発行済優先株式） 0 株

当期減少株式数（発行済優先株式） 0 株

当期末株式数（発行済優先株式） 0 株

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 10,114 円 12 銭

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 8,396 円 97 銭